

# ロマの権利と立ちあがり

## スロヴァキアにおけるロマの立ち上がりを目指して ドイツ・シンティ・ロマ中央委員会との共同による国際調査団派遣

森原 秀樹（反差別国際運動（IMADR）事務局長）

設立当初からの会員団体であるドイツ・シンティ・ロマ中央委員会の提案を受けIMADRは6月5日から10日、同委員会との共同で、ロマの人権状況を調査すべくスロヴァキアへの国際調査団を派遣した。調査団は同中央委員会のロマニ・ローゼ議長ら7名で構成され、部落解放同盟からも和田献一・中央執行委員が参加した。一行はロマの人口が多いスロヴァキア東部を訪れ、いくつかのロマの共同体やロマを対象とした学校などを視察。ロマの当事者団体からも現状を聞いたほか、政府関係者との面会も行なった。

調査団は、2004年5月の欧州連合（EU）加盟にともなう社会保障の大幅削減ひとつの国が新自由主義的グローバル経済に参加する中で差別され社会的に排除されてきた人びとがさらに周縁化されて

いくという構造的あおりを受け、厳しい課題に直面するスロヴァキアのロマの状況を把握するために派遣された。ドイツにおけるシンティとロマの解放運動が中心となり、日本の部落解放運動の代表者が参加したことによって、被差別マイノリティの視点を中心に据えかつ国際的な視点を持った状況認識を行なうことができた。

スロヴァキアのロマの人びとが直面する厳しい状況を改善するためには、国際的には国連の人種差別撤廃委員会をはじめとする国際機関に対する情報提供が鍵となってくるだろう。また、ほとんど未組織であるロマの人びとの立ち上りを支援するには、行政施策の実施方法についてスロヴァキア政府や国内のNGO、ロマ当事者組織との粘り強い対話・交流が必

要になるだろう。

国際機関やNGOによる批判の声がいくら高まって、スロヴァキアの内部で組織化された当事者の要求が提示されることがなければ、政府による「援助」を機軸とした「上からの」対策事業しか行なわれない。被差別の当事者が中心となり要求をまとめ、事業計画策定や事業推進に参加し力をつけていく事業実施のあり方などが模索される必要がある。ドイツと日本における被差別当事者の解放運動が共同し、スロヴァキア国内におけるロマ当事者の運動体の立ち上りを支えて連帯の輪をさらに大きくはぐくめるよう、取り組みを進めたい。

（もりはら ひでき）

## EU加盟はロマの状況改善・差別撤廃のためになるのか？ スロヴァキアのロマの現状と政府の施策

田中 敦子（IMADR ジュネーブ事務所・国連代表）

昨年5月、欧州連合（EU）は旧東側諸国を含む10カ国を新たに迎え入れた。今回調査団が訪れたスロヴァキアはそのひとつだ。EU加入の条件には人権やマイノ



川で洗濯をする少女たち  
（農村部のロマの居住地域にて）

リティの権利保護がある。では、スロヴァキアのロマの置かれている状況は改善に向かっているのだろうか。

### ロマの状況<sup>1</sup>

スロヴァキアのロマは、国内で2番目に大きなマイノリティ集団である。2001年の国勢調査によると、人口の約1.67%にあたる89,920人の市民が、ロマと宣告している。しかし政府は36,000人から420,000人と推計しており、500,000人を超すという人もいる。大多数は東部に住む。

ロマの状況は、居住、雇用、教育、健康の領域において特に深刻だ。

多数派の集落と隔離されているロマ居住地区、特に東部の村落の居住地区の状態は最悪で、今回調査団が訪れたヤロヴニチェ村の居住区もそのひとつだ。ロマ居住地区で公共の飲料水の配給を受けているのは平均51%。ヤロヴニチェ村のあるブレソフ州では、45.8%にしか満たない。多くの地区では一つの部屋に何人もロマが住み、住宅は下水道設備がなく、感染症や伝染病の発生そして広がりがより頻繁になっている。

教育に関して、多くのロマの子どもたちが、知的障がい者の子どものための「特別学校」に送られている。80%にも及ぶロ

マの子どもがこのような「特別学校」に通っている地区もある。そんな中、調査団が訪れたズヴォーレンにあるガンジー中等学校は希望の星だった。昨年開設されたこの8年制の寄宿学校には、貧しい家から来ている36人の生徒(4人以外すべてロマ)が2つのクラスで学んでいる。ロマ語やロマの歴史などの授業がある。ホールを活用した小さな劇場には、ロマのインドの起源を表す絵画が飾ってあった。拡張したいが資金不足。生徒の人数に応じて政府予算が出るということで、マイノリティの教育推進のための追加支援については、教育省が積極的差別になるとして認めないのだという。

雇用状況は深刻だ。人口全体の失業率が14.2%であるのに対し、ロマの失業率はおよそ87.5%に達する。完全失業状況にある居住地区もある。

差別と偏見は根強くかつ広範におよんでいる。メディアによる差別の扇動、政府高官を含む差別発言、暴力も多数報告されている。また、ロマの女性に対する強制不妊の状況も明らかにされている。

### 政府の施策

EU加入を目指すスロヴァキア政府は、その準備課程、とりわけ1999年以降非常に多くの機関の設置、政策、計画の制定を、あらゆる分野でとってきた。国際機関にはかなり協力的で、通報手続きを含む主な国連人権条約をすべて批准。いかなる特別報告者による現地調査も受け入れる声明も出している。

国内政策としては、1991年の「政策の原則」に始まり、1998年に「政治宣言」を採択し、資源配分、多文化社会、ロマの解放とマジョリティの受け入れが不可欠とするこの宣言が基本原則になっている。1999年2月にはロマの権利について「ロマ・コミュニティ全権大使」というポストを新設し、住宅やインフラの建設、教育支援、ロマの経済発展の可能性の模索、就労支援、ロマ居住地区の改善などを目的とした多くの計画が実施され、それらは今も進行中である。教育に関しては、「ロマ・

アシスタント(教員補助)」プロジェクトに加え、多文化教育(義務教育の公民の授業の一部として)が現在準備されている。居住に関しては、2001年、「水準の異なる共同賃貸住宅建設支援計画」施行。ロマ居住区内で物質的に危険な環境に住む市民を対象にした。2001年3月以降、自治体はロマ居住地区における水準の異なる賃貸住宅の価格の最高80%の補助金を受けることになった。2001年四半期には、ロマ全権大使事務局が「ロマ居住地区の包括的な開発計画」を作成。これらの地区に快適な設備、もっとも近い自治体への道路アクセス、技術的インフラを設け、社会的隔離を和らげ、徐々に撤廃し、地区内のロマに対する世論を変え、ロマのその地区への統合を少しずつ進めるための環境を設けることを目的にしている。

差別撤廃に向けては、昨年6月に反差別法が制定されている。

### 多くのギャップと矛盾

この数年、スロヴァキア政府がとってきた一連の措置は評価できる。しかし、ロマが今おかれている状況をこの目の前にすると、そのギャップや矛盾に愕然とする。その顕著な例はEU加入に伴い昨年実施された社会保障引き下げだ。4人以上の子どもをもつ家族への支援カット、社会保障の一部を正式に登録された住宅に基づくようにするなど、ロマのみを対象にしたものではないにしろ、多くのロマがとりわけ大きな打撃を受けている。50%ほど手当で支給額が減った人が多いという。

例えば、我々が訪れたプレソフの「スタラテヘルナ」ロマ居住地区がその良い例だ。郊外の周りに何も無い土地に、80%の資金援助をEUから受けて5、6年前に建設された、公式には社会保障を受ける人たちの居住区(ソーシャル・ハウス)だが、2000人ほどの住人の95%がロマで98%が失業中の国内で二番目に大きいロマ居住地区だ。住民の7割ほどは、不安定で危険だとされたアパートからつれて来られたそうだが、アパートはその後再建築され、



オルゴヴァノヴァ /  
ロマ・コミュニティ全権大使(右)

別の住民が住んでいるという。この新しい居住区も、社会手当での支給が大きくカットされた今、多くの住民が家賃を滞納しており、そのうち立ち退かされ、路上に投げ出されるのが目に見えているという。

政策と実施のギャップ、特別措置の否定、資金運用の透明性の欠如になど、多くの問題点が挙げられるが、EU加入により導かれた新自由主義経済と歴史的かつ現在の人種主義・人種差別双方が根本的な弊害になっており、断片的なプロジェクトだけでなく、包括的なビジョンが求められる。

さまざまな事業や計画が、コミュニティ内の当事者主体でない感がある。ロマのグループが分裂しているだけでなく、指導者が対立している問題もあり、今後ロマ・コミュニティ全体のエンパワーメント、その団結を助けることが不可欠だ。

(たなか あつこ)

1. 人種差別撤廃委員会に提出されたスロバキア政府第4・5回定期報告書(CERD/C/419/Add.2) 参照



ロマのインド起源を表す子どもの絵画  
(ガンジー小学校にて)

# ロマ住民の立ち上がりへの鍵を探る スロヴァキア合同調査団に参加して

和田 献一（部落解放同盟中央執行委員）

スロヴァキアの欧州連合（EU）加盟によってもたらされた新自由主義経済の流れの中で、中間層の育成に力を注ぎ、国力をつけていくことで底上げを図る政策が成功しているとは思えない。

かえって底辺層が切り捨てられて厳しい生活を余儀なくされ、生存権が脅かされていることをロマ居住地域で確認した。国家財政が厳しいので、福祉政策予算が50%削減されたという説明の一方で、ロマ居住地域改善のための公営住宅建設事業も導入されている。ロマ政策推進のために、政府はロマ担当局を設置しており、代表にはロマ出身の女性局長が就任している。地方自治体では、ロマ居住地域の要求を代表するものとしてNGOが組織されていて、居住地域への事業はNGOを通して推進されている。

訪問した2つの居住地域は、都市部と農村部とにある地域であった。都市部では、4階建てのアパート形式の公営住宅に1,000人が居住していた。政府の公営住宅事業の成果だ。ただし、住民には不満がある。せっかく住宅政策が実現したのに、生活保護費が削減され家賃を滞納する世帯が続出していることだ。事業が100%失業状態にある住民の生活改善に結びつかないからだ。建物の前で老女が「共産主義の時代は良かった。少なくとも仕事はあった。今はどうだ。わずかの年金では生活で



EUによる公営住宅建設現場

きない」と怒りをぶつけてきた。農村部でも、EUの旗の下で4階建ての公営住宅が建設されている最中だった。やがて不良住宅が撤去され、公営住宅に移住することになって、家賃が支払えない実態は解決されないだろう。

こうした居住地域開発事業は、EUからの財政支援を受けて政府主導で実施され、地方自治体を通して実施されていくトップダウン方式ではなく、住民参加が事業推進の基礎に据えられる住民運動として地域開発を目指すべきではないか。「女性の組織は？」との質問に対して「まず、住宅政策だ。次に男尊女卑の意識が強いロマ住民の取組みとしては、男性の組織化そして次に女性の組織化だ」と公営住宅建設を推進してきたNGO代表者が答えた。

南インドでのダリット女性の組織化の経験から考えると、生活の中で家族を支えるためにもっとも苦悩している女性が組織化されることが、居住地域開発を生活領域も含めて実現するために有効だ。農村部にあるロマの居住地域では、村に入ってきた私たちに女性たちが訴えてきた。

そこには2m程の簡易な掘りぬき井戸が地面と同じ高さにあった。棒の先にある金具にバケツを引っ掛けて各自が水を汲む簡易なものだ。すぐ近くに川があって、地下水脈が浅いことがわかる。川では女性が洗濯をしていた。水問題が深刻であることがわかる。水問題の生活要求によって組織化され、住民が行政に要求を出し、行政と交渉して実現していく中で力をつけていく。時間がかかる方法だがその重要性を実感した。住民の訴えには怒りがあり、解決へのエネルギーがあり、要求へ結集していく解放運動の実現性も



劣悪な居住環境をうったえる女性  
（中央が筆者）

実感した。「住民は何もできないから行政が政策を策定して実施する」と考えることで外見的事業推進は可能だが、根本的解決には結びつかない。むしろ、住民への信頼、可能性に依拠して住民自身の自覚に基づいた事業計画の推進を考えるべきである。

新規の国庫補助事業を導入する場合、立案した政府担当者が、実施に当たって、地方自治体の担当者と呼んで事業推進のための基本的枠組みに関する研修を実施すべき（同和事業では実施されなかったために、さまざまな問題が生じた）。その際研修内容に、ロマ住民の知恵を導入し、ロマ住民の立ち上がりを促す方法論を示す。事業推進にあたっては、幹部請負を排して、住民自身が、生活要求をまとめ、事業計画策定や事業推進に参加し、力をつけていく事業実施のあり方を示すべきである。

ロマ住民に対する状況の厳しさを説明する際に、失業・非識字・貧困・劣悪な環境が強調され、地域開発事業の必要性が述べられた。同和事業推進や、現地研修の際にも同様なことが行なわ

れた結果、事業推進には役に立ったが、部落へのマイナスイメージが増幅され、克服するのに膨大なエネルギーを費やした。政策推進に関してロマ住民に関するプラスイメージ（人権確立の闘いや民族自決論も含む）は重要であり、解放教育を実施し、ロマの歴史や文化を教え、プラスイメージの形成に力を注ぐ必要も感じた。

（わだけんいち）